

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下哲生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊和伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊和伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	46,436	50,778	68,341
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,432	87	1,592
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	2,012	220	1,778
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,770	484	1,372
純資産額	(百万円)	26,497	29,894	29,555
総資産額	(百万円)	114,957	131,771	127,522
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	74.29	8.23	65.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.1	20.5	21.4

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	10.24	2.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、当期は持続的成長を実現するために2020年度及びその後(Beyond)に向けた「土台固め」と位置づけ、成長のエンジンづくりとして次世代に向けた競争優位の確立・ダントツ商品/サービスの実現をすべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ内改革を推進しております。

また、将来の経営環境を見据えた事業ポートフォリオの再構築を進めながら、経営戦略重点3領域(G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり)へ経営資源を集中させ、事業の拡大、民間・海外展開の強化、新規事業開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前述の研究開発やグループ内改革に伴う先行投資等があったものの、受注、売上ともに堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期比9.4%増の50,778百万円（前年同四半期の売上高46,436百万円）、営業利益は1,719百万円改善の1,151百万円（前年同四半期の営業損失568百万円）、経常損失は1,344百万円改善の87百万円（前年同四半期の経常損失1,432百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,791百万円改善の220百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2,012百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報事業>

国際航業株式会社を中心にセグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた3次元空間解析クラウドシステム（KKC-3D）をプラットフォームとしたサービス開発、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適應したサービスの提供を行っております。

当セグメントにおいては、国の重点施策として、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、PPP/PFIの活用等が打ち出されている環境下の中、製販一体となった組織による国、都道府県、市区町村、民間企業への受注活動を進め、受注案件の前倒し生産による業務量の平準化、稼働率の向上を図りながら、ドローンビジネスに特化した投資ファンド「Drone Fund」への出資を行う等、サービス強化に努めてまいりました。

このような活動の結果、前期に資本参加した明治コンサルタント株式会社の連結業績への貢献もあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は40,790百万円（前年同四半期比3.2%増）、売上高は33,033百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント損失は836百万円（前年同四半期のセグメント損失1,453百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、自然エネルギー、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は稼働済みの発電所は61箇所、合計で125MWを超える規模で堅調に推移しております。また2019年3月の竣工を目指し、佐野SW(約16.6MW)の建設をスタートさせる等、収益の安定化を進めてまいりました。さらに2017年11月10日付「徳島県東みよし町と森林資源の活用に関する協定を締結」で公表しました通り、木質バイオマスや水力をはじめとする再生可能エネルギー資源の利活用や地産地消エネルギー利用に向けた新電力の検討といった取り組みを推進する事を合意し、企業理念である持続可能なまちづくりの実現を目指しております。「受託事業」は接続認定の遅延や出力調整の強化懸念があったものの、案件受注は堅調に推移しました。「戸建住宅事業」は受注が堅調に推移したことに加え、注文住宅等の引き渡しも順調に進みました。

このような活動の結果、第2四半期に資本参加した株式会社プロフィールド（現 J A Gフィールド株式会社）の業績貢献やS P C出資比率増加による一部連結化もあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は13,944百万円（前年同四半期比45.4%増）、売上高は17,428百万円（前年同四半期比40.0%増）となり、セグメント利益は2,215百万円（前年同四半期比126.3%増）となりました。

<その他事業>

証券事業譲渡によるファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い「投資顧問業」を中心とした日本アジア・アセット・マネジメント株式会社と新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を合わせて、今期よりその他事業セグメントとしております。

森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指しており、原木供給を始めとした林業におけるバリューチェーンの形成を進めております。

当第3四半期においては原木供給等の素材生産業に続き、製材および木材の加工・販売業へと領域を広げるべく、2017年11月1日付「林業のバリューチェーン構築で森林活性化事業を強化」で公表しました通り、株式会社坂詰製材所の発行済み全株式と株式会社木村産業の株式の一部を取得いたしました。

このような活動を進めてまいりましたが、証券事業の縮小による収益減少を補えず、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は316百万円 前年同四半期比93.8%減、セグメント損失は228百万円（前年同四半期のセグメント利益32百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は131,771百万円と前連結会計年度末比4,249百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得などにより有形固定資産が20,577百万円増加及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得によりおのれんが1,408百万円増加した一方で、現金及び預金が18,250百万円減少したことなどによるものです。

負債総額は101,876百万円となり前連結会計年度末比3,910百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、賃貸用不動産の取得資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が9,339百万円増加した一方で、仕入債務の減少1,462百万円及び太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少3,853百万円などによるものです。

純資産額は配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少815百万円、非支配株主持分が676百万円増加及びその他の包括利益累計額が478百万円増加したことなどにより前連結会計年度末比338百万円増加の29,894百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の空間情報事業における研究開発活動の金額は、91百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,652,880	27,652,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,652,880	27,652,880		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年12月31日		27,652,880		3,995		1

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,605,000	266,050	
単元未満株式	普通株式 159,380		
発行済株式総数	27,652,880		
総株主の議決権		266,050	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,100株および90株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内三 丁目1番1号	888,500		888,500	3.21
計		888,500		888,500	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,917	18,667
受取手形及び売掛金	28,378	24,426
商品及び製品		79
仕掛品	1,023	902
原材料及び貯蔵品	49	95
販売用不動産	6,802	6,638
短期貸付金	14	15
その他	2,905	4,854
貸倒引当金	65	85
流動資産合計	76,027	55,594
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	19,356	25,222
土地	8,381	15,629
その他(純額)	13,067	20,530
有形固定資産合計	40,805	61,382
無形固定資産		
のれん	255	1,664
その他	353	752
無形固定資産合計	609	2,416
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,817
その他の関係会社有価証券	136	
長期貸付金	148	124
敷金及び保証金	1,060	1,251
その他	3,989	5,120
貸倒引当金	781	744
投資その他の資産合計	9,370	10,570
固定資産合計	50,785	74,369
繰延資産	708	1,807
資産合計	127,522	131,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,078	4,616
短期借入金	8,185	3,739
1年内償還予定の社債	11,605	10,983
1年内返済予定の長期借入金	6,609	10,991
未払金	5,878	2,024
未払法人税等	452	248
賞与引当金	774	495
役員賞与引当金	19	
受注損失引当金	83	174
その他	5,253	4,847
流動負債合計	44,939	38,119
固定負債		
社債	4,924	4,671
長期借入金	36,303	42,832
リース債務	5,682	9,101
繰延税金負債	519	715
退職給付に係る負債	3,050	3,076
資産除去債務	1,506	2,160
その他	1,040	1,199
固定負債合計	53,027	63,757
負債合計	97,966	101,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	0	
利益剰余金	23,305	22,490
自己株式	354	354
株主資本合計	26,946	26,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	871
繰延ヘッジ損益	35	36
為替換算調整勘定	88	46
退職給付に係る調整累計額	87	46
その他の包括利益累計額合計	356	834
新株予約権	8	7
非支配株主持分	2,244	2,920
純資産合計	29,555	29,894
負債純資産合計	127,522	131,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	46,436	50,778
売上原価	32,528	37,741
売上総利益	13,907	13,037
販売費及び一般管理費	14,476	11,886
営業利益又は営業損失()	568	1,151
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	67	138
持分法による投資利益	38	29
為替差益	21	
貸倒引当金戻入額	11	17
その他	130	82
営業外収益合計	271	271
営業外費用		
支払利息	931	1,044
為替差損		1
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	202	463
営業外費用合計	1,135	1,510
経常損失()	1,432	87
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	20	16
関係会社株式売却益	164	
補助金収入	92	
金融商品取引責任準備金戻入	9	
段階取得に係る差益		473
負ののれん発生益		52
特別利益合計	288	541
特別損失		
減損損失	14	
固定資産除売却損	64	
固定資産圧縮損	92	
投資有価証券売却損	48	
和解金	80	
特別損失合計	299	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,442	454
法人税、住民税及び事業税	361	334
法人税等調整額	194	113
法人税等合計	556	448
四半期純利益又は四半期純損失()	1,999	5
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	226
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,012	220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,999	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	302
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	101	135
退職給付に係る調整額	39	41
その他の包括利益合計	228	478
四半期包括利益	1,770	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,783	258
非支配株主に係る四半期包括利益	13	226

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)			
複数得意先	20百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	329百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)
金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴 う返還債務	金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴 う返還債務
計	461百万円		計	770百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの空間情報事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,473百万円	2,007百万円
のれんの償却額	百万円	93百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	535	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社坂詰製材所の株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社坂詰製材所

事業の内容 製材、プレカット、木工加工、建築、リフォーム、内装、不動産賃貸

企業結合を行った主な理由

日本アジアグループは2016年に森林プロジェクトチームを立ち上げ、四国に2,000haの森林を自社保有し、気候変動対策の緩和策でもある森林活性化事業に取り組んでおります。森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指しております。こうしたなか、疲弊した国内林業の再生において、付加価値の高いバリューチェーンの構築が急務であるとの認識から、国産材の安定供給体制の整備と同時に新たな需要の創出・拡大が地域の林業および木材関連産業の成長産業化につながると判断したものです。

企業結合日

平成29年11月8日

平成29年10月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社坂詰製材所の議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年10月31日とし、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	300 百万円
取得原価		300 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 34百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

52百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,887	12,452	41,340	5,095	46,436		46,436
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	662	663	142	805	805	
計	28,888	13,115	42,003	5,238	47,242	805	46,436
セグメント利益 又は損失 ()	1,453	978	474	32	442	126	568

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業及び投資顧問業等でありま
す。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,033	17,428	50,462	316	50,778		50,778
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	688	698	43	742	742	
計	33,044	18,116	51,161	360	51,521	742	50,778
セグメント利益 又は損失 ()	836	2,215	1,379	228	1,151		1,151

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等
であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得等による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、JAGソーラーウェイ2合同会社及びその子会社8社と株式会社プロフィール
ドを連結の範囲に含めたことに加え、連結子会社1社が賃貸用不動産を取得したことにより、前連結会計年度末日に
比べ、「グリーンエネルギー事業」のセグメント資産が14,169百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「空間情報コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「空間
情報事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありませ
ん。また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「ファイナンシャルサービス事業」は事業の縮小等によ
り量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナン
シャルサービス事業」の3区分から、「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載して
おります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「グリーンエネルギー事業」のセグメントにおいて、平成29年7月1日をみなし取得日としてJAGソーラーウェ
イ2合同会社及びその子会社8社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、
当第3四半期連結累計期間においては806百万円であります。同様に、「グリーンエネルギー事業」のセグメントにお
いて、平成29年7月1日をみなし取得日として、株式会社プロフィールドが新たに連結子会社となっております。な
お、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては560百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において、株式会社坂詰製材所を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しておりま
す。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては52百万円でありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	74円29銭	8円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	2,012	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	2,012	220
普通株式の期中平均株式数(株)	27,083,373	26,764,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	信	好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	真	紀	江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。